

第77回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 **アイチ** コーポレーション

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,425,325	9,923,342	56,428,242	△8,939	76,767,970
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,056,969		△3,056,969
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,334,645		6,334,645
自己株式の取得				△291	△291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,277,676	△291	3,277,384
当 期 末 残 高	10,425,325	9,923,342	59,705,918	△9,231	80,045,354

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定
当 期 首 残 高	4,025,637	△1,624,044	1,218,929
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
親会社株主に帰属 する当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,023,113	—	△92,621
当 期 変 動 額 合 計	△1,023,113	—	△92,621
当 期 末 残 高	3,002,523	△1,624,044	1,126,307

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	1,400,570	5,021,092	81,789,062
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△3,056,969
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,334,645
自己株式の取得			△291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72,858	△1,042,876	△1,042,876
当 期 変 動 額 合 計	72,858	△1,042,876	2,234,507
当 期 末 残 高	1,473,428	3,978,215	84,023,570

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社2社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

浙江愛知工程機械有限公司

AICHI NZ LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社1社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

杭州愛知工程車輛有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品 個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

② 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

主として、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社グループは、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダー等の特装車の製造、販売、部品販売や修理等のアフターサービスの提供ならびに高所作業車等の研修を行っております。このような製品の販売およびサービスの提供においては、製品およびサービスが顧客に検収された時点で、顧客が当該製品・サービスに関する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品・サービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。ただし、国内向け部品の単独販売については、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的取扱いを適用し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、アフターサービス事業において、長期のメンテナンス契約を顧客と締結している場合があります。これらは履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けて便益を享受するものです。このサービスについては履行義務が時の経過につれて充足されることから、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引については、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

製品保証引当金

当連結会計年度末に製品保証引当金残高125,071千円を計上しております。

製品保証引当金は、保証期間内で実施する無償修理に係る引当金と、特定の製品の不具合対応のための無償修理に係る引当金に分類しております。

保証期間内で実施する無償修理に係る引当金は、過去の売上に対する保証費用発生額の実績率に基づき、将来の製品保証費用を一括で見積り計上しております。

不具合対策の実施が決定されている特定の製品につきましては、不具合対策の対象台数や1台当たりの修理予想額、修理の実施率、仕入先との責任負担割合に基づき製品保証費用の発生見込額を個別に見積り計上しております。

引当金の見積りににおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、引当額を超えて保証費用が発生する場合は、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,589,570千円 |
| 2. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高 | |
| 受取手形 | 2,282,192千円 |
| 売掛金 | 13,932,423千円 |
| 契約資産 | －千円 |
| 3. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 | 158,558千円 |

4. 土地再評価に関する事項

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △1,835,988千円

連結損益計算書に関する注記

- | | |
|--|--------------|
| 1. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 | 59,306,955千円 |
| 2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 | |
| 売上原価 | 94,914千円 |
| 3. 公開買付関連費用等 | |
| 当社は、2025年3月19日開催の取締役会で決議した自己株式の公開買付を2025年3月21日から2025年4月17日まで実施しました。公開買付関連費用等は、本公開買付等に係る証券会社や弁護士に対するアドバイザリ一費用であります。 | 101,570千円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	74,570,000株	－株	－株	74,570,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年4月23日 取 締 役 会	普 通 株 式	1,565,766千円	21円00銭	2024年3月31日	2024年5月30日
2024年10月25日 取 締 役 会	普 通 株 式	1,491,203千円	20円00銭	2024年9月30日	2024年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2025年4月23日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	2,609,602千円	35円00銭	2025年3月31日	2025年5月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金および設備投資資金は、自己資金で賄っており銀行等金融機関からの借入は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額320,660千円）は、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	5,075,003	5,075,003	－
資産計	5,075,003	5,075,003	－

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

区 分	時 価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	5,075,003	—	—	5,075,003

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	42,946,627	11,728,860	54,675,488	590,661	55,266,150
アジア	1,252,084	824,234	2,076,319	—	2,076,319
その他	1,828,377	136,108	1,964,485	—	1,964,485
顧客からの契約から生じる収益	46,027,090	12,689,203	58,716,293	590,661	59,306,955
外部顧客への売上高	46,027,090	12,689,203	58,716,293	590,661	59,306,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

(2) 収益の認識時期

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財又はサービス	46,027,090	12,634,183	58,661,273	590,661	59,251,934
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(注) 2	—	55,020	55,020	—	55,020
顧客からの契約から生じる収益	46,027,090	12,689,203	58,716,293	590,661	59,306,955
外部顧客への売上高	46,027,090	12,689,203	58,716,293	590,661	59,306,955

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、メンテナンス契約によるものであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。値引き額は契約時に決定されることから、当連結会計年度の収益について対価の変動性はありません。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、所定の支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

特装車の販売契約において、保証期間内に生じた製品の不具合に対して無償で修理を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

3. 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	17,078,985 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	16,214,616 千円
契約資産(期首残高)	－ 千円
契約資産(期末残高)	－ 千円
契約負債(期首残高)	226,462 千円
契約負債(期末残高)	158,558 千円

契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、特装車や部品の販売、修理等、顧客が製品やサービスを検収した時点において収益を認識する契約および、アフターサービスの履行義務の充足につれて収益を認識する契約について、顧客との支払条件に基づき顧客から受け取った分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、226,335千円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。サービス期間が1年超のメンテナンス契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	475,468 千円
1年超2年以内	495,076 千円
2年超3年以内	279,295 千円
3年超	633,531 千円
合計	1,883,372 千円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,126円92銭
1 株当たり当期純利益	84円96銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うことおよびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議し、同年5月14日に自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得および本公開買付け等の目的

当社は、配当のみならず、自己株式の取得についても株主還元を実現する重要な手段として位置付けており、株価動向や財務状況などを考慮しながら必要に応じて検討しております。

また、当社の筆頭株主かつ親会社である株式会社豊田自動織機（以下「豊田自動織機」といいます。）との間で、双方の企業価値の最大化を図るべく、親子上場の資本関係見直しについて継続的に幅広い議論を行ってまいりました。

そのような議論を継続する中で、当社は豊田自動織機から、当社、豊田自動織機および伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）の各社の企業価値向上を目指し、当社との親子上場関係を解消するために、その所有する当社普通株式の一部を伊藤忠商事に売却したいとの申し出があり、当社においても、その受入れの可否を検討してほしいとの打診を受けました。

検討した結果、豊田自動織機が保有する当社株式の伊藤忠商事への売却に加え、一部株式を当社が自己株式として取得することが、当社の1株当たり当期純利益（EPS）および自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与するなど、株主還元に関わり、当社にとってより合理性の高い施策になると判断し、合意にいたったため、今回自己株式の買付けを実施いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 10,000,100株（上限） |
| (3) 取得価額の総額 | 12,830,128,300円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2025年3月21日から2025年6月30日まで |

3. 本公開買付けの概要

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 買付け期間 | 2025年3月21日から2025年4月17日まで |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき金1,283円 |
| (3) 買付け予定数 | 10,000,000株 |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2025年3月21日 |
| (5) 決済の開始日 | 2025年5月14日 |

4. 本公開買付けの結果

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 応募株数の総数 | 44,567,227株 |
| (3) 取得した株式の総数 | 10,000,000株 |
| (4) 取得価額の総額 | 12,830,000,000円 |

当社の親会社であった豊田自動織機は、上記公開買付けへの応募により、当社株式9,092,100株を当社に譲渡しており、当該公開買付けの決済の開始日である2025年5月14日をもって当社の親会社でなくなりました。

その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	10,425,325	9,941,842	9,941,842
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	10,425,325	9,941,842	9,941,842

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	53,278,547	53,278,547	△8,939	73,636,774
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△3,056,969	△3,056,969		△3,056,969
当 期 純 利 益	6,804,406	6,804,406		6,804,406
自 己 株 式 の 取 得			△291	△291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	3,747,436	3,747,436	△291	3,747,144
当 期 末 残 高	57,025,983	57,025,983	△9,231	77,383,919

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	4,025,637	△1,624,044	2,401,593	76,038,368
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△3,056,969
当 期 純 利 益				6,804,406
自 己 株 式 の 取 得				△291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,023,113		△1,023,113	△1,023,113
当 期 変 動 額 合 計	△1,023,113	—	△1,023,113	2,724,031
当 期 末 残 高	3,002,523	△1,624,044	1,378,479	78,762,399

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 製品・仕掛品 個別法
 - (2) 原材料 移動平均法
 - (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除く）
定率法によっております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容の評価し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダー等の特装車の製造、販売、部品販売や修理等のアフターサービスの提供ならびに高所作業車等の研修を行っております。このような製品の販売およびサービスの提供においては、製品およびサービスが顧客に検収された時点で、顧客が当該製品・サービスに関する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品・サービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。ただし、国内向け部品の単独販売については、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的取扱いを適用し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、アフターサービス事業において、長期のメンテナンス契約を顧客と締結している場合があり、これらは履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けて便益を享受するものです。このサービスについては履行義務が時の経過につれて充足されることから、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引については、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計上の見積りに関する注記

製品保証引当金

当事業年度末に製品保証引当金残高125,071千円を計上しております。

製品保証引当金は、保証期間内で実施する無償修理に係る引当金と、特定の製品の不具合対応のための無償修理に係る引当金に分類しております。

保証期間内で実施する無償修理に係る引当金は、過去の売上に対する保証費用発生額の実績率に基づき、将来の製品保証費用を一括で見積り計上しております。

不具合対策の実施が決定されている特定の製品につきましては、不具合対策の対象台数や1台当たりの修理予想額、修理の実施率、仕入先との責任負担割合に基づき製品保証費用の発生見込額を個別に見積り計上しております。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、引当額を超えて保証費用が発生する場合は、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

一方、実際の保証費用が引当額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,258,961千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
 - (1) 短期金銭債権 1,436,336千円
 - (2) 短期金銭債務 295,552千円
3. 土地再評価に関する事項
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。
再評価を行った年月日 2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △1,835,988千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 - (1) 売上高 3,004,454千円
 - (2) 仕入高 3,585,127千円
 - (3) 販売費及び一般管理費 11,801千円
 - (4) 営業取引以外の取引高 400千円
2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 59,235,838千円
3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 98,174千円
4. 公開買付関連費用等
当社は、2025年3月19日開催の取締役会で決議した自己株式の公開買付を2025年3月21日から2025年4月17日まで実施しました。公開買付関連費用等は、本公開買付等に係る証券会社や弁護士に対するアドバイザー費用であります。 101,570千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	9,697株	225株	一株	9,922株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産	152,736千円
未払事業税・事業所税	104,210千円
製品保証引当金	38,096千円
退職給付引当金	365,916千円
未払賞与	316,907千円
建物、構築物、機械及び装置、ソフトウェア	34,153千円
土地	569,965千円
投資有価証券	119,843千円
その他	336,298千円
繰延税金資産小計	2,038,128千円
評価性引当額	△928,531千円
繰延税金資産合計	1,109,596千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,147,396千円
その他	△8,880千円
繰延税金負債合計	△1,156,276千円
繰延税金負債の純額	△46,680千円

2. 土地再評価差額金に係る繰延税金資産

(繰延税金資産)

再評価差額（損）	923,260千円
繰延税金資産小計	923,260千円
評価性引当額	△923,260千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

再評価差額（益）	△616,302千円
繰延税金負債合計	△616,302千円
繰延税金負債の純額	△616,302千円

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であるため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,056円36銭

1 株当たり当期純利益

91円26銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得および自己株式の公開買付け)

自己株式の取得および自己株式の公開買付けにつきましては、連結注記表の重要な後発事象に関する注記に同一内容を記載しているため、記載を省略しております。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。